

第 1 回小委員会における意見の概要

資料 5 - 1

第 1 回小委員会における意見の概要	安全・安心まちづくりのあり方に関する論点（修正案） 下線部は第 1 回小委員会提出資料からの修正部分
政策展開の方向性	政策展開の方向性
基本的考え方	基本的考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 縦割りの弊害をなくせば新たなアイデアが生まれる。非常時に利用するものと平常時に利用することをうまく組み合わせることが必要。 ・ 雪害は、雪と地震の複合災害が危険。 ・ 世論やマスコミは事後対策に目を向けがちだが、事前対策こそ行政の役割。密集など構造の強化をメッセージとして発出する必要。 ・ 火山も忘れないように。降灰など広域的に影響する。 ・ 総論賛成でも各論では矛盾することもあり、政策間の調整に目配りする必要がある。 ・ 完全に安全なまちをつくることは不可能だが、知識を持って事前対策、事後対策を知っていれば安心して暮らせる。 ・ 危険性の情報によって多くの国民は不安になる。自助だけに任せると諦めにつながる。行政の施策は分野別にちぐはぐな場合もあり、多面的にとらえて対処法をアドバイスできるようにすべきである。 ・ 日常から行っていないことは非常時にはできない。 ・ 昔から地域では知られていたことが知られなくなってきたし、技術の進歩が感度を鈍くしている面もある。ポンプの整備が進むと、来るときは急に来ることになる。むしろ、都市と農地、山など総合的に土地利用を考える必要がある。 ・ 昼間人口が多いところと夜間人口が多いところでは、職を失うかどうかという点で被害の出方が違う。ライフスタイルや暮らし方を踏まえながら、地区レベル、都市圏といった様々なレベルで考えることが必要。 ・ リスク情報について、どういうものがあり、どう関わっているのかを整理し、オーバーレイできるようにして問題点が見えるようになると、都市の診断ができず、まちづくりには役立てられない。機能（目的）も複合的なはず。リスクも、人命に関わるもの、財産に関わるものなど多様なはずで、マトリックスにして分かるようにしないと次の一歩につながらない。 ・ 地震と台風といった複合災害を考えると、停電によってポンプが止まる、河川敷を避難場所にする危険性などがある。複合的な災害という視点から 100 年先をにらんだ本当に安全な都市を考える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>災害への対応には、予防、応急、復旧・復興の各段階があるが、各段階において必要な対応が十分あるいは円滑になされるよう、都市構造の強化の観点から事前対策を講じることが必要ではないか。</u> ・ <u>安全・安心まちづくりを実現するためには、非常時利用と平常時利用の組み合わせなど複合的な機能の発揮の観点、異なる災害を横断的に見る視点、複合災害の考慮など、横断的・総合的な視点が重要ではないか。</u> ・ <u>政策展開の検討に当たっては、施設単体レベル、地区レベル、都市圏レベルなど様々なレベルで考えることが必要ではないか。</u> ・ <u>完全に安全なまちをつくることは不可能であり、被害ゼロをめざすよりも、むしろ各主体が日常からリスクについて学び、対処方法を知っていることが重要なのではないか。</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害の全体像を「鳥の目」でつかむことが重要。 ・ 何故これまで進まなかったのかの検証が必要。 ・ 日本では私が強すぎ、公共のための個人の務め、役割というパブリックに対する考えが教えられていない。今後、土地利用を考えましょうというときに、そのような教育が重要。 	
リスクの明確化、周知、活用	リスクの明確化、周知、活用
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「安全・安心」は、安全でなくても知らなければ安心していられるとも見えるが、「安全で安心できる」でなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害の多い我が国において、安全・安心な暮らしを実現するためには、行政・地域・住民が十分なリスク情報に基づく危機意識と対応策を持つことが必要ではないか。

<ul style="list-style-type: none"> ・完全に安全なまちをつくることは不可能だが、知識を持って事前対策、事後対策を知っていれば安心して暮らせる。【再掲】 ・危険性の情報によって多くの国民は不安になる。自助だけに任せると諦めにつながる。行政の施策は分野別にちぐはぐな場合もあり、多面的にとらえて対処法をアドバイスできるようにすべきである。【再掲】 ・昔から地域では知られていたことが知られなくなってきたし、技術の進歩が感度を鈍くしている面もある。ポンプの整備が進むと、来るときは急に來ることになる。むしろ、都市と農地、山など総合的に土地利用を考える必要がある。【再掲】 ・どこに住むかは各々の価値判断でよいが、「知らなかった」と悪質なものは防ぐべき。 ・リスク情報について、どういうものがあり、どう関わっているのかを整理し、オーバーレイできるようにして問題点が見えるようにしないと、都市の診断ができず、まちづくりには役立てられない。機能（目的）も複合的なはず。リスクも、人命に関わるもの、財産に関わるものなど多様なはずで、マトリックスにして分かるようにしないと次の一歩につながらない。【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ・そのためには、これまで分野別に整備されてきたハザードマップ等の即地的な情報をとりまとめ、住民にとってわかりやすく、また、まちづくりにおいて活用しやすい情報として整備することが必要ではないか。 ・リスク情報を安全・安心まちづくりの実現に活用する仕組みが必要ではないか。 ・さらに、高密度市街地や造成宅地等の災害に対するリスクの把握、対策が必要ではないか。
<p>リスクを踏まえた都市構造への誘導</p>	<p>リスクを踏まえた都市構造への誘導</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の整備は重要。 ・縦割りの弊害をなくせば新たなアイデアが生まれる。非常時に利用するものと平常時に利用することをうまく組み合わせることが必要。【再掲】 ・物資の配送に手間がかかる。郊外に集配拠点の整備が必要。 ・民間のハード整備も都市の安全に寄与していることを評価することが必要であり、ガイドラインの作成などにより民間を積極的に利用する仕組みを作るべき。 ・安全・安心のためには都市に立地する医療・福祉施設に周辺の地域の人々が安心してアクセスできるような道路整備の観点もある。 ・異常な豪雨が増えて洪水の頻度も増えると、河川の施設整備だけではできない。土地利用の誘導・規制などが必要。 ・洪水被害は場所を選ぶことができる。被害を最小にするなら都市は守るけれども農地にはそれなりの手当をしながら我慢してもらおうということも考える必要がある。 ・危険施設（原発など）と災害との関係も考慮すべき。 ・昔から地域では知られていたことが知られなくなってきたし、技術の進歩が感度を鈍くしている面もある。ポンプの整備が進むと、来るときは急に來ることになる。むしろ、都市と農地、山など総合的に土地利用を考える必要がある。【再掲】 ・いい住まいやいい地域のつくり方があっても制度化が難しく時間がかかる場合もあるが、制度化の前に好ましい仕様とか性能という形で知らせることが重要。 ・地震と台風といった複合災害を考えると、停電によってポンプが止まる、河川敷を避難場所にする危険性などがある。複合的な災害という視点から100年先をにらんだ本当に安全な都市を考える必要がある。【再掲】 ・電力・情報は都市には不可欠であり、ライフラインのあり方も検討する必要がある。空中のものはダメになる。 ・密集市街地は木造だけでなく中小ビル密集市街地をどういうふう再生していくかも課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクを回避・軽減する都市構造への誘導を推進するための具体的方策の検討が必要ではないか。特に、財政的な制約の下、都市の将来像の実現のため、長い期間をかけて徐々に災害リスクを踏まえたまちを実現する手法が必要ではないか。 ・<u>災害に強いまちづくりに向けて、公共施設の整備については、分野横断的な視点や非常時と平常時の利用の組み合わせなどの工夫をしながら進めることが重要ではないか。また、建築物やライフラインなど民間施設の整備についても、都市の安全に寄与するよう誘導することが重要ではないか。</u> ・災害発生時の円滑な応急対応のため、避難地・避難路や防災拠点、福祉施設等の配置のあり方の検討、商業業務地域等における災害時の円滑な避難・誘導、復旧等のための地域内の連携等の対策が必要ではないか。 ・コンパクトシティや市街地の縮退を含め、長期的な視点から都市の将来像について合意形成を図るべきではないか。万一、被災した場合、復興まちづくりにおいても、事前に長期的なまちづくりについて検討し、合意形成を図っておくことが有効ではないか。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏の復興グランドデザインを考えるべき。 	
<p>ボトムアップによる課題認識、地域力による対応</p>	<p>ボトムアップによる課題認識、地域力による対応</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティは被災時に役立つ。ネットワーク化で力を発揮する。人材育成を進めている。 ・ 地域力はそれほど衰退していない。日本は海外より地域コミュニティは強い。 ・ 海外からの流入によってコミュニティの質が変わる可能性も念頭に入れておくべき。 ・ エリアマネジメントなどへのソフトへの支援の仕組みができないか。自助・共助は期待するだけでなく、支援、公的な仕組みに組み込むことが必要。 ・ 日常から行っていないことは非常時にはできない。【再掲】 ・ 防災と景観は市民から見て分かりやすく、こういうところを総合的な土地利用を考えていくための手掛かりにするとよい。 ・ 情報は、出し方・受け方・活かし方。このうち受け方が欠けており、行政とキャッチボールできる人材の育成が重要。 ・ 「高密度市街地」というよりは「複合空間」といえる。平面的に捉えるのはこれまでやってきたが、3次元になると基礎自治体で対応は無理。テナントの組織作りなどのソフトが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全・安心な暮らしのためには、非常時はもとより平常時から、自助・共助が重要ではないか。 ・ 地域の人々の目から、交通事故の多い交差点や危ない空き地・空き家の位地、避難路・避難所の利用のし易さ等の安全・安心の点検を行うことにより、地域の課題をきめ細かに明らかにするとともに、地域の人々が課題を共有し、具体的な対応策につなげることが必要ではないか。 ・ 行政は、地域からの情報を活用するとともに、リスク情報をわかりやすく明示しつつ、地域連携を支援することが必要ではないか。